

## 水辺空間活用（舟運）ワーキング 第9回 議事要旨

日時

令和3年3月29日（月） 15:00～16:30

### 1 委員一覧

別紙 名簿のとおり

### 2 議題

#### (1) これまでの舟運活性化の取組について

##### 【主な発言内容】

- ・2016年度から2020年度までの5か年で、4つの課題（新規航路の開拓、認知度の向上、魅力の向上、利便性の向上）をふまえ、各種取組を実施。2020年度はコロナの影響で予定通り取組が実施できなかったため、2021年度まで1年延長する予定。（事務局）
- ・「光の水辺プロジェクト」として、平成30年度から3か年で、13の橋梁のライトアップを実施。現在、医療従事者を応援するブルーライトアップを実施しているが、今後オリパラ仕様のライトアップやピンクリボンデーなどに合わせたライトアップを、区として積極的に実施していく。（品川区）
- ・スカイツリーの足元、小梅橋船着場の管理について民間事業者と協議。観光課の方で管理運営形態を社会実験の中で検討し、3月1日から実施。利用しやすい船着き場のあり方を検討していく。（墨田区）
- ・隅田川を中心とする河川のにぎわいづくりにおいて、水辺の恒常的な賑わい創出のため、浅草エリア（北十間川・すみだリバーウォーク）と両国エリア（両国リバーセンター）で新施設を整備。（建設局河川部）
- ・どのようなデータ・調査手法で事業性を検討したのか？（清水教授（主査））  
→検討時に最新のパーソントリップ調査（H20）や、社会実験時のアンケート結果を活用して推計を実施。コロナで交通傾向や通勤状況が変わっているので、評価の仕方は今後の課題であると認識している。また、船特有の条件設定も今後考慮が必要。（事務局）

## (2) コロナ禍における舟運活性化の取組について

### 【主な発言内容】

- ・今年度社会実験は12月実施予定だったが、コロナの状況を鑑みて中止とした。船着き場の案内サインの拡充は、日本橋船着場と両国船着場で関係者と調整して実施。インバウンド向けのフリーペーパーは、訪日外国人受け入れ体制が整った段階で作成・配布を検討する。これまでの取組について、本格的な総括は来年度実施する。(事務局)
- ・厳しい状況にある舟運の早期復興を目指している。港湾局で開放中の全ての船着場(竹芝・日の出・有明・青海・お台場)で予約システムの導入が完了。船着場利用料金については、ネット予約で半額に引下げ。また、舟運PRのための都民向け体験乗船会も開催したが、コロナの影響により2日間のみの実施となった。(港湾局港湾経営部)
- ・「感じる“しながわ水辺”プロジェクト」において、「クルーズ&屋形船 特別ツアー」では292名の乗船実績があった。「ENJOY しながわ屋形船キャンペーン」では屋形船の安心安全と楽しさを体験する機会を提供。区内10か所の船宿を対象に乗船料の補助を行っているが、まだ予算額の上限に達していないので、各船宿に問合せをしてもらえればと思う。「品川区立学校 6・9年生思い出づくり事業」では、小学6年生・中学3年生を対象に乗船体験等の機会を提供。通勤便の社会実験中止の報告が事務局からあったが、品川区も同様に中止とした。(品川区)
- ・昨年来、屋形船のコロナによる大打撃があるが、船に乗ることの利用者意識等、情報をとっていたりするか？(清水教授(主査))
  - 事業者は感染対策をしっかりと行っている。また、通勤の分散化にも寄与する想定のもと、社会実験に関しては実施の可否をぎりぎりまで悩んだ。ただ、客観的なデータは取りにくい状況にある。また、舟運に対する世間の認識は未だに厳しい面があると認識している。(事務局)
  - そう考えると、利用者の不安を取り除く、認識を変えていかないと、積極利用は困難か。(清水教授(主査))
  - 確かに困難はあるが、一方で、きちんと対策をしていることを見せていくことが重要と考えているので、オリンピック・パラリンピック時の社会実験実施を想定している。(事務局)

・この会議体が結成された当初は、オリンピック・パラリンピックに向け、舟運を東京のシンボリックに見せていく狙いがあった。コロナの問題もあるが、現状、東京都の目指すべきゴールがなかなか見えにくい。都市計画と舟運をどう結び付けるかを含めたグランドデザインを東京都が示し、その旗振りのもと各区の取組などもつなげていくべき。(篠原准教授(アドバイザー))

→舟運活性化は色々な側面がある。東京都では「新規航路の開拓」「認知度の向上」「魅力の向上」「利便性の向上」の4つのカテゴリで実施し、課題も見えてきた。交通手段として考える場合は、バリアフリーなどを整備していく重要性を感じている。利用という意味では、色々な使われ方があるので、幅広い使い方を示していくことが重要と考えている。船単独ではなく、シェアサイクルなど他交通手段との連携なども利用者にとって有益。案内サインも地道に進めていく必要があると考えている。(事務局)

→定期運航の整備、バリアフリー対応など、根本的なところが整っていないと利用者側もピンとこない。提示されている課題は当初からの重要課題でもあり、少しずつ達成できていると思う。最終年は原点にかえって、包括的に課題を検証し、都・区の課題整理をすべき。(篠原准教授(アドバイザー))

### (3) 今後(オリパラ時等)の取組予定について

#### 【主な発言内容】

・オリンピック・パラリンピック時の代替交通手段として社会実験を予定。期間は20日間程度を想定しており、需要が期待できる複数航路で実施。関東運輸局等と調整。国のインバウンド船旅振興制度を活用。品川区とも連携予定。企画便については、隅田川沿いの歴史的建造物等とのコラボレーションも検討している。シェアサイクル、日の出でのバスとの連携といった他のモビリティ事業者との連携も検討したい。さらに、電子決済の事業者との連携も模索していく。(事務局)

・船着場予約システムについて説明。オンライン予約や乗船券のオンライン販売など舟運のデジタル化を推進し、船着場管理者・舟運事業者の業務効率化に寄与。船着場予約システムは港湾局で開放中の船着場で導入。建設局・東京都公園協会、一部の区とも検討中。また、平井デジタル改革担当相も視察した国土交通省による瀬戸内エリアでの「港湾管理の電子化実証実験」でも試行。舟運のデジタル化が進むことで、今後他の交通機関等との連携、いわゆるMaaSなどとの接続も可能になってくる。(事務局)

- ・品川区の事業案を説明。令和3年度は、「東京2020大会舟運事業」「舟運通勤社会実験」を予定。舟運通勤社会実験については、引き続き東京都と連携して実施検討中。  
(品川区)

#### (4) その他

##### 【主な発言内容】

- ・舟運整備は観光だけでなく商店街の活性化など、複合的な影響や可能性があるため、コロナ後を見据えた東京都としてのアクションプランを練っていくべき。この会議体が始まった当時は、港区がドコモ・バイクシェアのシェアサイクルと検討を進めていたし、大田区は砂浜整備をしながら自前で船を動かしていくこともやられていた。社会実験はこれまで相当やっているのだから、蓄積された知見を活かしていくこと、そして民間事業者の採算ベースをきちんとバックアップしていくべき。船着場予約システムは事業者の利便性を高めていくということで始まった。そういったことをきちんと東京都の施策としてまとめていくことが来年度求められる。また、グローバルに見て、整理しなければならないポイント・課題を示してほしい。東京都としてのランドデザインをきちんと提示しないと、区や民間の事業者はついていきにくい。東京の舟運はまだまだ発展の可能性があるため、是非そうした取組を進めてほしい。

(篠原准教授 (アドバイザー))

- ・冒頭、議会の関心が高いという話があった。色んなプレーヤーが関心をもってくれる時代になった。そのような中、一交通手段としての舟運の存在をもっとひろく知らしめること、さらには信頼性、安全性、優位性を示していかないと、プレーヤーとしては組みにくい。通勤だけでなく、楽しみとしての舟運もきちんと訴求していくべき。オリンピック・パラリンピック後も見据えた次の需要をどうやって掘り起こしていくか。今その時期である。MaaSやDXなどを整備することで利用者の検討向上にあがってくるので、きちんとやるべき。オリンピック・パラリンピック時の通勤便は、早い段階で関係事業者や周辺住民などの利用者に伝え、きちんと成果が見える形にする、そのための体制を整えるべき。最終年度としての来年度は、舟運の活性化・街づくり・船が通る空間の環境改善といった当初の野心や夢を原点として、きちんと次を意識したランドデザインを描くことが重要。(清水教授 (主査))

## 水辺空間活用(舟運)ワーキンググループ 委員一覧

主査	清水哲夫 東京都立大学大学院都市環境科学研究科教授
専門アドバイザー	篠原 靖 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部観光デザイン学科准教授
東京都	政策企画局政策調整部技術政策調整担当課長 都市整備局都市基盤部物流調査担当課長 都市整備局都市基盤部交通プロジェクト担当課長 産業労働局観光部振興課長 建設局河川部河川管理制度担当課長 建設局河川部低地対策専門課長 港湾局港湾経営部監理担当課長 港湾局港湾整備部環境対策担当課長
千代田区	環境まちづくり部 神田地域まちづくり担当課長
中央区	区民部 商工観光課長 環境土木部 水とみどりの課長
港区	街づくり支援部 地域交通課長 芝浦港南地区総合支所 まちづくり課長 産業・地域振興支援部 観光政策担当課長
台東区	都市づくり部 都市計画課長
墨田区	都市整備部 都市整備課長 産業観光部 観光課長
江東区	都市整備部 まちづくり推進課長 一般社団法人 江東区観光協会 事務局長
品川区	防災まちづくり部 河川下水道課長
大田区	まちづくり推進部 空港臨海部調整担当課長
江戸川区	土木部 水とみどりの課長
業界団体	日本旅行業協会 関東支部 事務局長 関東旅客船協会 事務局長 屋形船東京都協同組合 理事長 東京湾遊漁船業協同組合 理事長 東京観光遊漁船協議会 会長